



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 TEL 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,118	△0.8	1,818	△28.7	2,336	△22.7	1,018	△34.4
2021年3月期	63,644	△2.5	2,550	8.7	3,023	10.5	1,552	△0.6

（注）包括利益 2022年3月期 1,218百万円（△51.3%） 2021年3月期 2,502百万円（85.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.26	—	3.9	4.1	2.9
2021年3月期	60.20	—	6.2	5.4	4.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,225	28,504	46.1	981.29
2021年3月期	57,113	28,046	45.2	1,000.80

（参考）自己資本 2022年3月期 26,861百万円 2021年3月期 25,821百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,226	△283	△299	8,076
2021年3月期	2,407	△518	△2,269	6,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	567	36.5	2.3
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	586	56.0	2.2
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	1.2	400	34.5	600	2.3	250	119.2	9.13
通期	65,000	3.0	2,550	40.2	3,000	28.4	1,700	66.9	62.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,794,294株	2021年3月期	28,794,294株
2022年3月期	1,420,245株	2021年3月期	2,993,787株
2022年3月期	25,944,995株	2021年3月期	25,789,510株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことによる、新規感染者数の減少及び緊急事態宣言が解除されたことによる社会経済活動の再開が見受けられましたが、原油価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーン停滞に伴う半導体不足など世界経済も含めて先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費および企業活動の停滞が長期化しております。それに伴う個人の買い控えや企業の経費削減、原材料価格や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

2021年7月1日に中高価格帯のぬいぐるみ製造販売を手がける株式会社サンレモンを子会社化いたしました。同社の企画・デザイン力を活かした、心の癒し・健康につながる新たな製品カテゴリーの拡充に努めた結果、ナカバヤシとのシナジー効果を含めて業績は順調に推移しました。今後更に「生命関連産業」の（3）生活・福祉分野の強化を図ります。

また、当社は2022年4月4日より、東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」に移行いたしました。当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、1日平均売買代金について基準を充たしておりません。しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の事業価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において、必須であるとの考えから当社は、1日平均売買代金に関し、上場維持基準を充たすための施策に取り組んでまいります。

それに伴いまして、従来から連結子会社であった国際チャート株式会社を2022年3月1日を効力発生日として株式交換を行い完全子会社化いたしました。生産体制の効率化、既存領域の強化、新製品の開発、人的資源の活用、意思決定の迅速化および上場維持コストの削減を通じて企業価値の向上を図って参ります。

売上高は前期比横ばいで推移しましたが、原材料価格や人件費の上昇による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益および経常利益は減益となりました。また、特別利益は固定資産売却益など3億54百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失など6億39百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億18百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	631億18百万円	（前期比0.8%減）
営業利益	18億18百万円	（前期比28.7%減）
経常利益	23億36百万円	（前期比22.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	10億18百万円	（前期比34.4%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、新型コロナウイルス感染症に関する市区町村における助成金業務、緊急事態宣言が解除されたことで各種試験運営の再開、販売促進キャンペーンの活発化などにより受注が回復しました。紙器包材等パッケージの分野は消費マインドの回復により伸長しております。図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシングと資料電子化業務を中心に堅調に推移しましたが、図書館製本業については減少しました。また、企業などのDX化に伴う動きにより、企業向け手帳や帳票類の受注が減少しました。

なお、2021年5月にM&Aにより連結子会社化した株式会社広田紙工の業績が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は327億91百万円（前期比0.6%減）、営業利益は8億89百万円（前期比33.7%増）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

飛沫飛散低減対策用品やリモートワーク関連用品の売上は一巡しております。ファイルやノート等ステーションナリーは堅調に推移しました。オリンピック関連商品は当初予定していた売上計画を下回り在庫処分をいたしました。

御朱印帳や御城印帳などの企画販売だけではなく、新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めた、めぐりingビジネスは、緊急事態宣言が解除されたことに伴い徐々に成果が現れております。ただし、原材料価格の上昇、世界的な半導体不足の影響、為替レートが円安に推移したこともあり、営業利益は減少しました。

なお、2021年7月にM&Aにより連結子会社化した株式会社サンレモンの業績が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は212億47百万円（前期比0.2%減）、営業利益は6億43百万円（前期比54.1%減）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

コロナ禍における企業の設備投資抑制やDX化に伴いオフィスシュレッダの需要は引き続き低調な状況が続いておりますが、オフィスへの出勤率の回復により保守点検業務は回復しております。大型シュレッダ・破砕機は買い替え需要により売上が伸長しました。

オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは引き続き活発で、ローパーティションは好調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は74億88百万円（前期比1.0%減）、営業利益は5億44百万円（前期比4.2%減）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、売電単価が下落したため売上高、営業利益が減少しました。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は15億27百万円（前期比10.4%減）、営業利益は71百万円（前期比68.5%減）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は63百万円（前期比34.0%減）、営業損失は41百万円（前期営業損失36百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億83百万円増加し、301億99百万円となりました。これは現金及び預金が16億30百万円、商品及び製品が4億20百万円、原材料及び貯蔵品が1億27百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億96百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億72百万円減少し、280億25百万円となりました。これは建設仮勘定が4億円増加しましたが、機械装置及び運搬具が5億26百万円、建物及び構築物が2億68百万円、土地が1億78百万円、投資有価証券が1億46百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億11百万円増加し、582億25百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億65百万円増加し、191億39百万円となりました。これは短期借入金が21億2百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億56百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億11百万円減少し、105億81百万円となりました。これは長期借入金が10億42百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億53百万円増加し、297億20百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し、285億4百万円となりました。これは自己株式が8億7百万円減少し、利益剰余金が4億33百万円増加しましたが、非支配株主持分が5億82百万円、資本剰余金が2億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は46.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億26百万円の収入（前期比1億81百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益20億51百万円、減価償却費15億79百万円であり、支出については、法人税等の支払額14億28百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億83百万円の支出（前期比2億35百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入7億95百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出11億85百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の支出（前期比19億69百万円の支出減）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入47億円、支出については、長期借入金の返済による支出41億29百万円、配当金の支払額5億66百万円、自己株式の取得による支出1億37百万円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より16億50百万円増加し、80億76百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くものと思われれます。しかしながら消費者物価上昇による消費マインドの悪化、ロシア・ウクライナ情勢、資源価格の高騰など、景気の下振れ要因によっては成長率が押し下げられる可能性があり、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、本日（2022年5月13日）公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり、当初計画しておりました業績計画から修正を行い、売上高650億円（前期比3.0%増）、営業利益25億50百万円（同40.2%増）、経常利益30億円（同28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（同66.9%増）を見込んでおります。

昨年からの円安による輸入品価格の高騰や原材料費の高騰、原油を始めとする資源価格の上昇により、各種製造に関わる費用や運送費が値上がりしていることから、売上原価及び販管費は上昇する見込みです。更なる生産効率改善などで業績への影響を緩和できるよう取り組んでまいります。各種費用において想定以上の値上がりや価格転嫁が追いつかない場合には、業績が変動する可能性があります。

このような状況のもと当社グループは「生命関連産業」のリーディングカンパニーになるために、引き続き第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値の向上に取り組むことによって、中期数値目標達成に向けた施策を実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467	8,097
受取手形及び売掛金	11,660	10,864
商品及び製品	5,572	5,993
仕掛品	757	851
原材料及び貯蔵品	1,510	1,637
その他	2,353	2,758
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	28,315	30,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,592	7,323
機械装置及び運搬具（純額）	5,034	4,508
土地	10,042	9,863
建設仮勘定	28	428
その他（純額）	211	165
有形固定資産合計	22,910	22,290
無形固定資産		
のれん	498	427
その他	260	224
無形固定資産合計	759	651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	2,729
退職給付に係る資産	783	950
繰延税金資産	476	455
その他	1,000	954
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	5,128	5,083
固定資産合計	28,797	28,025
資産合計	57,113	58,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	5,352
短期借入金	4,753	6,855
未払金	3,032	3,309
未払費用	456	425
未払法人税等	872	457
賞与引当金	854	628
独占禁止法関連損失引当金	—	300
その他	1,495	1,809
流動負債合計	17,373	19,139
固定負債		
長期借入金	7,697	6,654
退職給付に係る負債	3,344	3,293
繰延税金負債	345	348
その他	305	285
固定負債合計	11,693	10,581
負債合計	29,067	29,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,761	8,515
利益剰余金	10,965	11,399
自己株式	△1,530	△723
株主資本合計	24,863	25,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	730
繰延ヘッジ損益	27	10
為替換算調整勘定	80	134
退職給付に係る調整累計額	86	127
その他の包括利益累計額合計	957	1,003
非支配株主持分	2,225	1,642
純資産合計	28,046	28,504
負債純資産合計	57,113	58,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	63,644	63,118
売上原価	46,625	46,802
売上総利益	17,019	16,315
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,853	2,750
広告宣伝費及び販売促進費	968	893
役員報酬	309	331
給料手当及び賞与	5,184	5,309
賞与引当金繰入額	476	341
退職給付費用	232	192
福利厚生費	1,031	1,038
旅費及び交通費	154	165
通信費	230	239
賃借料	512	570
貸倒引当金繰入額	4	—
減価償却費	280	286
その他	2,231	2,376
販売費及び一般管理費合計	14,469	14,496
営業利益	2,550	1,818
営業外収益		
受取賃貸料	170	180
受取配当金	65	65
受取保険金	114	229
その他	294	217
営業外収益合計	645	692
営業外費用		
支払利息	76	66
貸与資産諸費用	48	71
その他	47	36
営業外費用合計	172	174
経常利益	3,023	2,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	217	320
投資有価証券売却益	3	33
補助金収入	—	0
特別利益合計	220	354
特別損失		
固定資産処分損	82	5
減損損失	318	15
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	29	6
独占禁止法関連損失	—	310
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	300
特別損失合計	429	639
税金等調整前当期純利益	2,813	2,051
法人税、住民税及び事業税	1,169	779
法人税等調整額	△78	70
法人税等合計	1,090	849
当期純利益	1,723	1,201
非支配株主に帰属する当期純利益	170	183
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552	1,018

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,723	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	△62
繰延ヘッジ損益	6	△16
為替換算調整勘定	4	54
退職給付に係る調整額	260	42
その他の包括利益合計	778	17
包括利益	2,502	1,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,294	1,064
非支配株主に係る包括利益	207	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,759	9,980	△1,549	23,856
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,666	8,759	9,980	△1,549	23,856
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,552		1,552
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		19	21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	985	18	1,006
当期末残高	6,666	8,761	10,965	△1,530	24,863

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	313	20	76	△193	215	2,033	26,106
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	313	20	76	△193	215	2,033	26,106
当期変動額							
株式交換による増加							—
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,552
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	450	6	4	280	742	191	933
当期変動額合計	450	6	4	280	742	191	1,939
当期末残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,761	10,965	△1,530	24,863
会計方針の変更による 累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,666	8,761	10,948	△1,530	24,846
当期変動額					
株式交換による増加		△251		925	674
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分		3		19	22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△245	450	807	1,012
当期末残高	6,666	8,515	11,399	△723	25,858

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046
会計方針の変更による 累積的影響額							△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	763	27	80	86	957	2,225	28,028
当期変動額							
株式交換による増加							674
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,018
自己株式の取得							△137
自己株式の処分							22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33	△16	54	41	45	△582	△536
当期変動額合計	△33	△16	54	41	45	△582	475
当期末残高	730	10	134	127	1,003	1,642	28,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,813	2,051
減価償却費	1,623	1,579
減損損失	318	15
のれん償却額	247	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	△232
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△102	△180
固定資産処分損益 (△は益)	△135	△314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	6
独占禁止法関連損失	—	310
受取利息及び受取配当金	△71	△69
支払利息	76	66
補助金収入	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,203	1,058
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△73	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△681	△537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	△241
その他	101	155
小計	3,204	3,649
利息及び配当金の受取額	71	69
利息の支払額	△77	△64
法人税等の支払額	△790	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△21
定期預金の払戻による収入	41	419
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△1,185
有形固定資産の売却による収入	1,383	795
無形固定資産の取得による支出	△53	△47
投資有価証券の取得による支出	△17	△15
投資有価証券の売却による収入	12	185
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	17	△15
長期貸付金の回収による収入	15	15
子会社株式の取得による支出	△38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134	△493
補助金の受取による収入	—	0
その他	△44	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,191	△44
長期借入れによる収入	3,525	4,700
長期借入金の返済による支出	△3,956	△4,129
自己株式の取得による支出	△0	△137
配当金の支払額	△565	△566
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45
その他	△80	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,806	6,426
現金及び現金同等物の期末残高	6,426	8,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃及び荷造費、販売促進費等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は207百万円減少し、販売費及び一般管理費は206百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は17百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造・販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレッダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,996	21,280	7,566	1,705	63,548	96	63,644	—	63,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,406	1,281	937	—	3,625	43	3,668	△3,668	—
計	34,402	22,562	8,504	1,705	67,174	139	67,313	△3,668	63,644
セグメント利益 又は損失(△)	665	1,402	568	228	2,864	△36	2,827	△277	2,550
セグメント資産	26,391	18,765	4,819	3,341	53,317	82	53,400	3,713	57,113
その他の項目									
減価償却費	915	245	48	251	1,460	3	1,463	159	1,623
のれんの償却 額	159	87	—	—	247	—	247	—	247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,121	451	68	96	1,738	12	1,750	19	1,769

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去167百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額3,713百万円には、セグメント間取引消去△4,385百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,101百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資産運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,791	21,247	7,488	1,527	63,054	63	63,118	—	63,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,480	1,073	779	—	3,333	49	3,382	△3,382	—
計	34,272	22,320	8,268	1,527	66,388	112	66,500	△3,382	63,118
セグメント利益 又は損失 (△)	889	643	544	71	2,149	△41	2,108	△289	1,818
セグメント資産	26,741	19,188	5,047	3,142	54,120	96	54,216	4,009	58,225
その他の項目									
減価償却費	877	235	49	255	1,417	2	1,420	159	1,579
のれんの償却 額	141	92	—	—	233	—	233	—	233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	838	140	37	116	1,133	0	1,133	12	1,146

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去170百万円、棚卸資産の調整額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,009百万円には、セグメント間取引消去△4,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,209百万円及び棚卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資産運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000円80銭	981円29銭
1株当たり当期純利益	60円20銭	39円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,552	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,552	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,789	25,944

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,046	28,504
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,225	1,642
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,225)	(1,642)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,821	26,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,800	27,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。